

業況 DI は 1.5 ポイントの上昇 建設業は 3 期連続で上昇

～令和7年4－6月期中小企業景気動向調査～

公益財団法人神奈川産業振興センター（KIP）では、四半期ごとに県内中小企業の景気動向等を把握するため、県内中小企業 2,000 社を対象とした「中小企業景気動向調査」を実施しています。

令和7年4－6月期の調査結果をご報告いたします。

◇ 中小企業景気動向調査要旨

1. 調査結果（総合）特徴 ～ 総合の業況 DI は上昇 ～

総合の業況 DI は、前期比 1.5 ポイント上昇の▲24.8 となりました。

また、今後については3ヵ月後が現在比 5.9 ポイント低下の▲30.7、半年後は同 4.6 ポイント低下の▲29.4 を見込んでいます。

2. 業種別特徴 ～ 業況 DI、商業・サービス業が改善 ～

製造業の業況 DI は、前期比 3.7 ポイント低下の▲27.0 となりました。中分類で見ると、電気機械（同 3.7 ポイント低下の▲23.0）、輸送用機械（同 23.5 ポイント低下の▲36.5）といずれも低下した一方、一般機械（同 2.1 ポイント上昇の▲15.5）は上昇しました。

建設業の業況 DI は、前期比 1.6 ポイント上昇の 0.0 となりました。

商業・サービス業の業況 DI は、前期比 5.0 ポイント上昇の▲29.4 となりました。内訳を見ると、卸売業（同 7.9 ポイント上昇の▲29.6）、小売業（同 6.2 ポイント上昇の▲40.1）、飲食店（同 1.2 ポイント上昇の▲18.2）、サービス業（同 2.6 ポイント上昇の▲17.2）と、いずれの業種も上昇しました。

また、3ヵ月後は製造業が現在比 5.0 ポイント低下の▲32.0、建設業が同 5.3 ポイント低下の▲5.3、商業・サービス業が同 6.6 ポイント低下の▲36.0、半年後は製造業が同 1.3 ポイント上昇の▲25.7、建設業が同 8.7 ポイント低下の▲8.7、商業・サービス業が同 7.5 ポイント低下の▲36.9 となるなど、3ヶ月後は全ての業種が現在比で低下、半年後は製造業は上昇と見込んでいる一方、建設業と商業・サービス業が低下を見込んでいます。

3. 規模別*特徴 ～ 各 DI の傾向はばらつき ～

業況 DI は、中規模企業が前期比 4.3 ポイント上昇の▲15.1、小規模企業は同 1.7 ポイント低下の▲36.1 となりました。売上 DI は、中規模企業が同 0.2 ポイント低下の▲10.1、小規模企業が同 3.2 ポイント上昇の▲24.3、採算 DI は中規模企業が同 4.3 ポイント上昇の▲20.7、小規模企業が同 5.3 ポイント上昇の▲29.4 となりました。中規模・小規模企業の各 DI はばらつきのある結果となりました。

4. 地区別特徴 ～ 業況 DI、4 地区が上昇 ～

地区別の業況 DI では前期より上昇したのは4地区（川崎、横須賀、平塚、足柄上・西湘）で、低下したのは4地区（横浜、藤沢、相模原、厚木）でした。特に変化の大きかったのは足柄上・西湘（前期比 9.9 ポイント上昇の▲19.6）でした。

3ヵ月後は、現在比ですべての地区で低下すると見込んでいます。

半年後では現在比で相模原地区を除く7地区（横浜、川崎、横須賀、平塚、藤沢、厚木、足柄上・西湘）で低下を見込んでいます。

5. その他（経営状況、前期経営実績、主なコメント） ～ 経営状況では「設備稼働」が低下 ～

経営状況では、「設備稼働」が、総合で前期比 8.1 ポイント低下の▲19.6 となり、製造業では同 11.4 ポイント低下の▲24.1、建設業は同 0.9 ポイント上昇の▲7.1 となりました。

コメントでは、「今後の見通しについてはあまり芳しくない。受注量が減ってきている。」「取引先が自動車関連がメインであり、トランプ関税の影響で先行きが見えない状況が暫く続くものと思われる。」などの声が上がっていました。」

※「設備稼働」は製造業、建設業のみの回答

◇外国人材の雇用についての特別調査

1. 全体的特徴

～ 外国人材を雇用および雇用を予定している形態は、「高度外国人材」で5割以上 ～

外国人材の雇用に関して調査したところ、現在の雇用状況（図 1）については、「雇用している」との回答が 20.4%、「雇用を予定または検討している」が 7.2%、「雇用する予定はない」が 72.4%となりました。

雇用（または雇用を予定）している形態（図 2）について、最も多かったのは、高度外国人材で 53.5%、次いで技能実習生の 32.6%、特定技能外国人の 32.1%、その他の 13.0%が続きました。

また、雇用（または雇用を予定）している高度外国人材の分野では、（図 3）エンジニア等が 42.8%、経理等が 15.2%、通訳等が 8.7%、その他が 39.1%となりました。

図1 外国人材の雇用状況

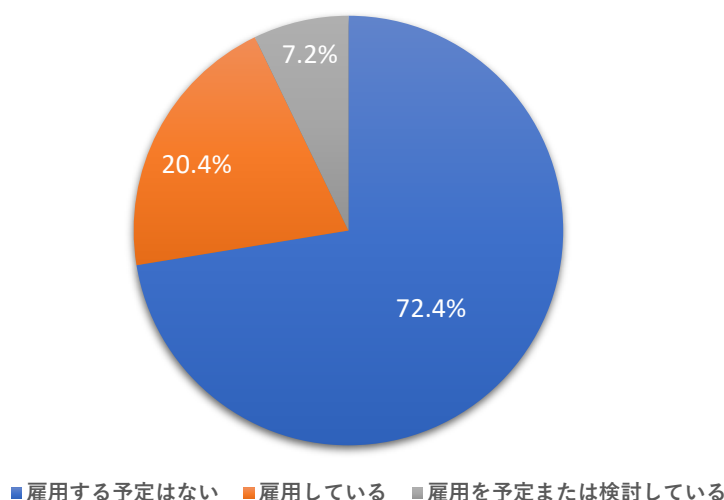


図2 雇用（または雇用を予定）している形態

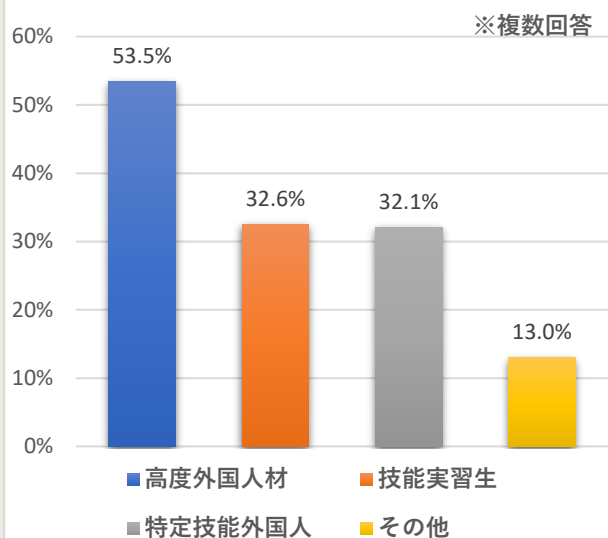
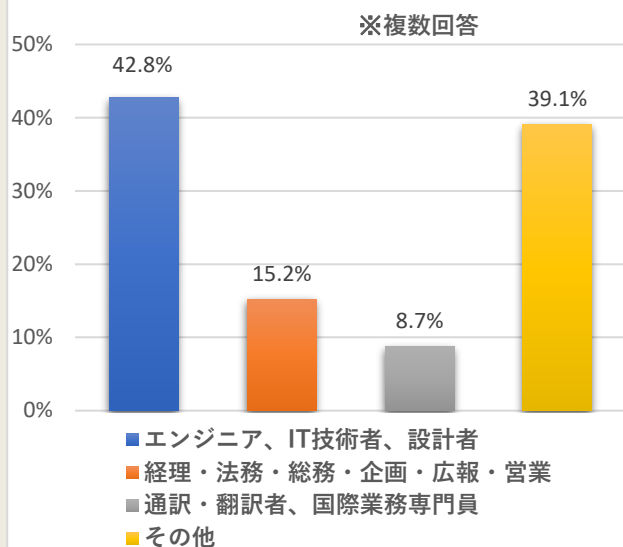


図3 高度外国人材の分野



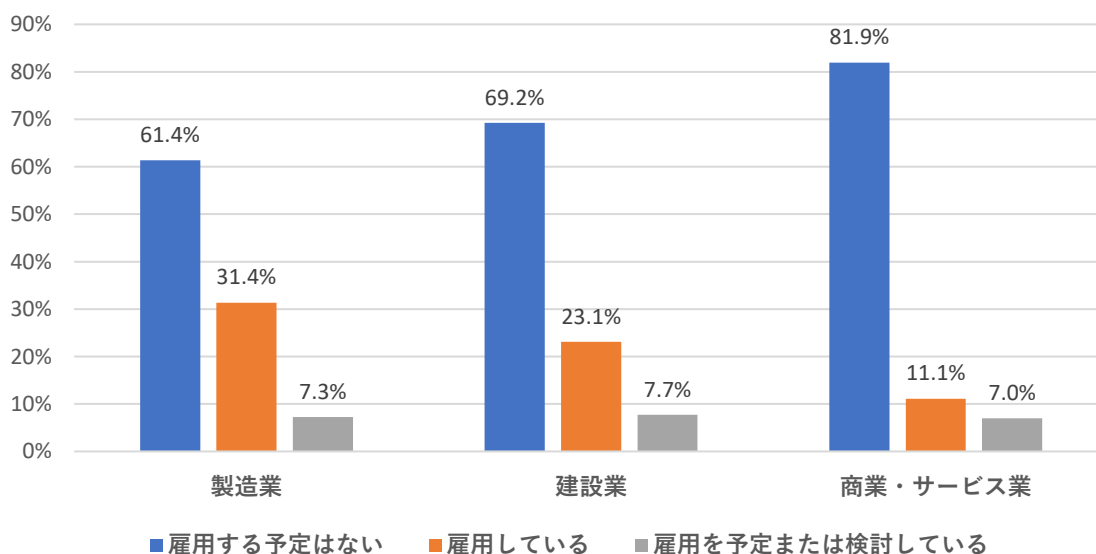
2. 業種別特徴 ～雇用している割合は製造業が最も高い～

業種別では、現在の雇用状況（図4）について「雇用している」と回答した割合が最も多かったのは製造業で31.4%、次いで建設業の23.1%、商業・サービス業の11.1%でした。

雇用（または雇用を予定）している形態（図5）では、製造業と商業・サービス業では「高度外国人材」が最も多く、建設業では「技能実習生」の割合が多い結果となりました。

また、雇用（または雇用を予定）している高度外国人材の分野（図6）では、「その他」の回答を除き、製造業及び建設業ではエンジニア等、商業・サービスでは経理等との回答が最も多い結果となりました。

図4 外国人材の雇用状況（業種別）



※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります

図5 雇用（または雇用を予定）している形態（業種別）

※複数回答

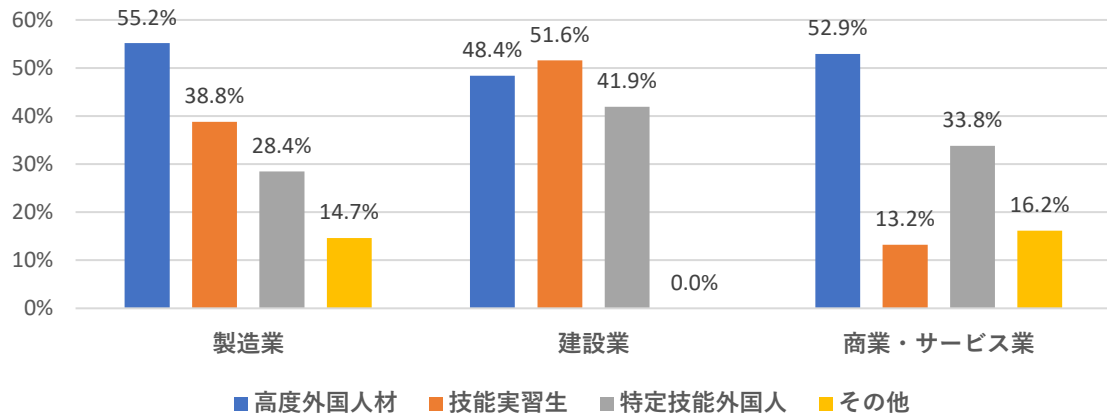
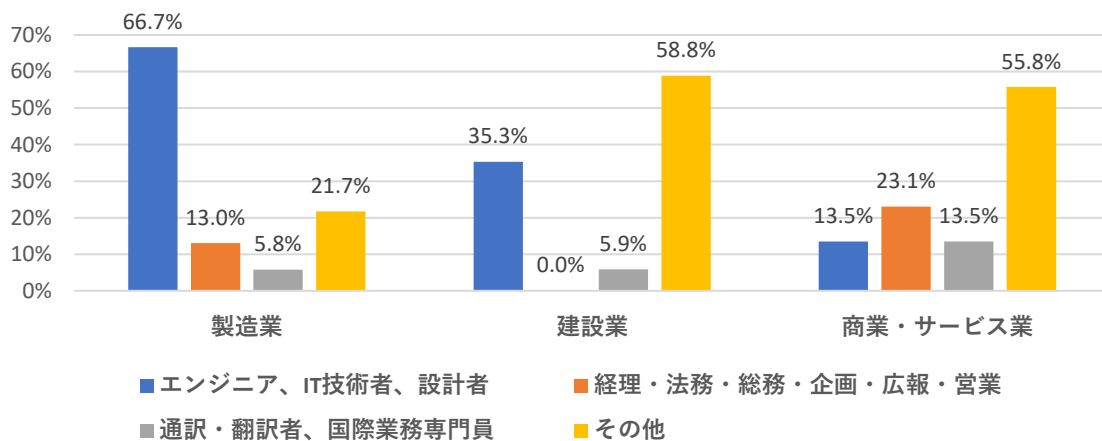


図6 高度外国人材の分野（業種別）

※複数回答



【調査要領】

調査時期：令和7年5月

調査対象：県内中小企業2,000社

回答数：919社

▼本件に関するお問い合わせ先

(公財) 神奈川産業振興センター (KIP)

(Kanagawa Industrial Promotion Center)

総務部企画広報課 徳田

TEL 045-633-5101 FAX 045-633-5018

URL <https://www.kipc.or.jp/> E-mail kikaku@kipc.or.jp

令和7年4-6月期中小企業景気動向調査結果

1. 調査要領

- ・調査時期：令和7年5月
- ・調査対象：神奈川県内中小企業2,000社
- ・回答数（率）：919社（46.0%） ※詳細は下記の通り
- ・調査方法：調査対象へ郵送
- ・分析方法：DI（Diffusion Index）※による分析

※業況等について「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値

区分	送付数	回答数	回答率（%）
製造業	550	323	58.7%
建設業	250	117	46.8%
商業・サービス業 （卸売業、小売業、飲食店、サービス業）	1,200	479	39.9%
合計	2,000	919	46.0%

2. 調査結果

（1）総合

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
業況DI	▲25.7	▲21.7	▲26.3	▲24.8	▲30.7	▲29.4
売上DI	▲15.3	▲9.9	▲18.0	▲16.6	—	—
採算DI	▲24.4	▲25.7	▲29.5	▲24.7	—	—

総合の業況DIは、前期比1.5ポイント上昇の▲24.8となった。

経営状況では、売上DIは前期比1.4ポイント上昇の▲16.6、また、採算DIは同4.8ポイント上昇の▲24.7となった。

今後の業況DIを見ると、3か月後は現在比5.9ポイント低下の▲30.7、半年後は同4.6ポイント低下の▲29.4を見込んでいる。

（2）業種別特徴

<製造業>

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
業況DI	▲30.3	▲20.3	▲23.3	▲27.0	▲32.0	▲25.7
売上DI	▲15.3	▲8.6	▲16.9	▲20.0	—	—
採算DI	▲20.0	▲22.7	▲23.3	▲21.0	—	—

製造業の今期の業況DIは、前期比3.7ポイント低下の▲27.0となった。

経営状況では、売上DIは、前期比3.1ポイント低下の▲20.0、採算DIは同2.3ポイント上昇の▲21.0となった。

「受注の低迷および材料や消耗資材の値上がりが響いている。」「不況とはいえ一定数の受注があり、製造経費の増加に対応する為、製品価格の値上げが必須な状況です。」「働き方改革の影響で仕事量が減って来ている。」といった声も聞かれた。

今後の業況DIは、3か月後は現在比5.0ポイント低下の▲32.0、半年後は同1.3ポイント上昇の▲25.7を見込んでおり、「今後の見通しについてはあまり芳しくない。受注量が減ってきている。」「世界情勢が不安定（特に米中）、さらに関税、物価高と、良くなる要素は想像しにくいです。それよりも先行きが目まぐるしく変化していくことに先の見通しが読めないことが大いに不安です。」「取引先が自動車関連がメインでありトランプ関税の影響で先行きが見えない状況が暫く続くものと思われる。」といった声も聞かれた。

なお、製造業の中分類の業況DIは以下の通り。

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
一般機械	▲21.6	▲18.0	▲17.6	▲15.5	▲33.7	▲31.3
電気機械	▲26.2	▲15.9	▲19.3	▲23.0	▲20.3	▲18.9
輸送用機械	▲33.3	▲18.9	▲13.0	▲36.5	▲34.6	▲21.2
その他	▲37.8	▲25.2	▲34.1	▲33.9	▲37.3	▲28.2

中分類で見ると、一般機械は前期比2.1ポイント上昇の▲15.5、電気機械は同3.7ポイント低下の▲23.0、輸送用機械は同23.5ポイント低下の▲36.5となった。

今後の業況DIは、3か月後は一般機械が現在比18.2ポイント低下の▲33.7、電気機械が同2.7ポイント上昇の▲20.3、輸送用機械は同1.9ポイント上昇の▲34.6、半年後は一般機械が同15.8ポイント低下の▲31.3、電気機械が同4.1ポイント上昇の▲18.9、輸送用機械は同15.3ポイント上昇の▲21.2を見込んでいる。

< 建設業 >

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
業況DI	▲9.1	▲3.2	▲1.6	0.0	▲5.3	▲8.7
売上DI	▲10.7	▲6.5	6.0	▲10.3	—	—
採算DI	▲20.5	▲18.7	▲12.8	▲19.0	—	—

建設業の今期の業況DIは、前期比1.6ポイント上昇の0.0となった。

経営状況では、売上DIは前期比16.3ポイント低下の▲10.3、採算DIは同6.2ポイント低下の▲19.0となった。

「受注状況に著変なく安定、コストは物価上昇に伴いアップ、請負金額の再度の引き上げ交渉が必要。」「年度明けの仕事が激減。見積りの引き合いもかなり少なくなっている。材料上昇分の転嫁が契約分に関してはできていない。」といった声も聞かれた。

今後の業況DIは、3か月後は現在比5.3ポイント低下の▲5.3、半年後は同8.7ポイント低下の▲8.7を見込んでおり、「公共工事の受注次第。」「今後の見通しとしては、人手不足もあり、売上が下がると思われる。」「人手不足ではあるが、年間を通して均等に仕事があるわけではないので、正社員を新規に雇用することに、躊躇している。」といった声も聞かれた。

< 商業・サービス業 >

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
業況DI	▲26.4	▲27.1	▲34.4	▲29.4	▲36.0	▲36.9
売上DI	▲16.4	▲11.6	▲24.3	▲15.9	—	—
採算DI	▲28.2	▲29.3	▲37.5	▲28.7	—	—

商業・サービス業の業況DIは、前期比5.0ポイント上昇の▲29.4となった。

経営状況では、売上DIは前期比8.4ポイント上昇の▲15.9、採算DIは同8.8ポイント上昇の▲28.7となった。「売上は微増で昨年対比ではプラスになっているが、光熱費、諸物価の高騰により、また、最低賃金の上昇等経費の増加が経営に影響を及ぼしている。」「飲食費の増加やインバウンドの増加により売上増が見込める。」「既存のホームページ制作は単価がどんどん下がっているが、新たに「広報支援」に取り組み、こちらの売上が上がりつつある。」といった声も聞かれた。

今後の業況DIは、3か月後は現在比6.6ポイント低下の▲36.0、半年後は同7.5ポイント低下の▲36.9を見込んでいる。「一気に大きく変わることはないが、中長期的には子どもの人口が激減することとなるので、マーケットの縮小は避けられない。」「景気先行き不透明。食料品の値上げにより、服飾雑貨は買い控え傾向にある。」「関税により仕入れがどの位上がるのか見当がつかない。上がれば経営が難しくなると思う。」といった声も聞かれた。

なお、商業・サービス業の各々の業況DIは以下の通り。

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
卸売業	▲31.3	▲17.8	▲37.5	▲29.6	▲35.1	▲40.4
小売業	▲36.4	▲37.4	▲46.3	▲40.1	▲43.7	▲44.9
飲食店	▲13.4	▲16.0	▲19.4	▲18.2	▲24.6	▲18.8
サービス業	▲11.9	▲23.1	▲19.8	▲17.2	▲30.2	▲30.2

業種別では、卸売業は前期比7.9ポイント上昇の▲29.6、小売業は同6.2ポイント上昇の▲40.1、飲食店は同1.2ポイント上昇の▲18.2、サービス業は同2.6ポイント上昇の▲17.2となった。

今後の業況DIは、3か月後では卸売業が現在比5.5ポイント低下の▲35.1、小売業は同3.6ポイント低下の▲43.7、飲食店は同6.4ポイント低下の▲24.6、サービス業は同13.0ポイント低下の▲30.2、半年後では卸売業が同10.8ポイント低下の▲40.4、小売業は同4.8ポイント低下の▲44.9、飲食店は同0.6ポイント低下の▲18.8、サービス業は同13.0ポイント低下の▲30.2を見込んでいる。

(3) 規模別特徴

		令和6年		令和7年			
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
中規模	業況DI	▲19.3	▲17.0	▲19.4	▲15.1	▲25.2	▲21.9
	売上DI	▲5.1	▲3.5	▲9.9	▲10.1	—	—
	採算DI	▲18.6	▲22.9	▲25.0	▲20.7	—	—
小規模	業況DI	▲33.2	▲27.2	▲34.4	▲36.1	▲37.2	▲38.0
	売上DI	▲27.4	▲17.4	▲27.5	▲24.3	—	—
	採算DI	▲31.3	▲28.9	▲34.7	▲29.4	—	—

規模別の業況DIは、中規模企業は前期比4.3ポイント上昇の▲15.1、小規模企業は同1.7ポイント低下の▲36.1となった。

経営状況では、中規模企業は売上DIが前期比0.2ポイント低下の▲10.1、採算DIが同4.3ポイント上昇の▲20.7、小規模企業は売上DIが同3.2ポイント上昇の▲24.3、採算DIが同5.3ポイント上昇の▲29.4となった。

今後の業況DIについては、中規模企業は3か月後が現在比10.1ポイント低下の▲25.2、半年後が同6.8ポイント低下の▲21.9、小規模企業は3か月後が同1.1ポイント低下の▲37.2、半年後が同1.9ポイント低下の▲38.0を見込んでいる。

(4) 地区別特徴（業況DI）

	令和6年		令和7年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 見込	10-12月期 見込
横浜	▲25.9	▲22.2	▲20.2	▲20.9	▲27.1	▲22.6
川崎	▲35.1	▲27.6	▲33.3	▲28.0	▲34.1	▲30.1
横須賀	▲20.7	▲27.5	▲27.8	▲24.7	▲31.8	▲36.0
平塚	▲29.0	▲30.4	▲29.4	▲23.4	▲33.0	▲40.0
藤沢	▲17.8	▲11.9	▲25.7	▲28.7	▲31.7	▲30.7
相模原	▲30.3	▲15.0	▲28.7	▲31.7	▲37.8	▲29.3
厚木	▲17.6	▲15.8	▲24.3	▲27.2	▲30.7	▲30.7
足柄上・西湘	▲25.7	▲21.3	▲29.5	▲19.6	▲25.0	▲26.0

今期の地区別の業況DIは、

横浜地区（前期比0.7ポイント低下の▲20.9）、川崎地区（同5.3ポイント上昇の▲28.0）、横須賀地区（同3.1ポイント上昇の▲24.7）、平塚地区（同6.0ポイント上昇の▲23.4）、藤沢地区（同3.0ポイント低下の▲28.7）、相模原地区（同3.0ポイント低下の▲31.7）、厚木地区（同2.9ポイント低下の▲27.2）、足柄上・西湘地区（同9.9ポイント上昇の▲19.6）となり4地区で上昇し、4地区で低下となった。

今後の業況DIは、3か月後は、

横浜地区（現在比6.2ポイント低下の▲27.1）、川崎地区（同6.1ポイント低下の▲34.1）、横須賀地区（同7.1ポイント低下の▲31.8）、平塚地区（同9.6ポイント低下の▲33.0）、藤沢地区（同3.0ポイント低下の▲31.7）、相模原地区（同6.1ポイント低下の▲37.8）、厚木地区（同3.5ポイント低下の▲30.7）、足柄上・西湘地区（同5.4ポイント低下の▲25.0）となり8地区全てで低下すると見込んでいる。

半年後は、

横浜地区（現在比1.7ポイント低下の▲22.6）、川崎地区（同2.1ポイント低下の▲30.1）、横須賀地区（同11.3ポイント低下の▲36.0）、平塚地区（同16.6ポイント低下の▲40.0）、藤沢地区（同2.0ポイント低下の▲30.7）、相模原地区（同2.4ポイント上昇の▲29.3）、厚木地区（同3.5ポイント低下の▲30.7）、足柄上・西湘地区（同6.4ポイント低下の▲26.0）となり1地区で上昇し、7地区で低下すると見込んでいる。

▼本件に関するお問い合わせ先

（公財）神奈川産業振興センター（KIP）

（Kanagawa Industrial Promotion Center）

総務部 企画広報課 徳田

TEL:045-633-5101 FAX:045-633-5018

URL <https://www.kipc.or.jp/> E-mail:kikaku@kipc.or.jp

景気動向調査 (令和7年4月～6月期)

業種別DI表

		製造業	建設業	商業・サービス業					総合
				卸売業	小売業	飲食店	サービス業	小計	
回収数		323	117	98	198	66	117	479	919
業況判断	現在の業況	▲27.0	0.0	▲29.6	▲40.1	▲18.2	▲17.2	▲29.4	▲24.8
	3ヶ月後の業況	▲32.0	▲5.3	▲35.1	▲43.7	▲24.6	▲30.2	▲36.0	▲30.7
	半年後の業況	▲25.7	▲8.7	▲40.4	▲44.9	▲18.8	▲30.2	▲36.9	▲29.4
経営状況	売上	▲20.0	▲10.3	▲16.7	▲25.0	1.5	▲10.4	▲15.9	▲16.6
	採算	▲21.0	▲19.0	▲20.8	▲35.6	▲41.5	▲16.5	▲28.7	▲24.7
	引き合い／客数	▲19.0	▲7.8	▲5.2	▲30.5	▲20.3	▲14.8	▲19.9	▲18.0
	単価	11.1	11.2	▲1.0	▲14.0	16.9	12.3	▲0.4	5.2
	仕入価格	▲65.1	▲73.0	▲71.9	▲77.5	▲84.6	▲71.4	▲75.9	▲71.7
	資金繰り	▲25.5	▲13.8	▲13.5	▲39.0	▲29.2	▲17.5	▲27.1	▲24.8
	残業	▲21.3	▲14.7	▲14.6	▲8.8	▲12.7	▲7.8	▲10.3	▲14.8
	設備稼働	▲24.1	▲7.1	—	—	—	—	—	▲19.6
前期経営実績	売上水準	▲14.3	8.6	▲15.6	▲31.6	▲10.8	▲15.7	▲21.4	▲15.0
	利益水準	10.5	27.6	8.3	▲20.9	▲10.8	1.7	▲7.8	3.2
	在庫	9.3	▲0.9	12.6	3.2	4.6	▲4.5	3.5	5.0
	投資	▲9.9	▲3.6	▲11.7	▲9.8	▲10.8	▲4.5	▲9.0	▲8.6
	雇用状況	▲18.8	▲46.6	▲26.0	▲26.6	▲40.0	▲33.3	▲30.1	▲28.3

参考＜前回調査＞ 景気動向調査 (令和7年1月～3月期)

		製造業	建設業	商業・サービス業					総合
				卸売業	小売業	飲食店	サービス業	小計	
回収数		360	124	104	217	67	131	519	1,003
業況判断	現在の業況	▲23.3	▲1.6	▲37.5	▲46.3	▲19.4	▲19.8	▲34.4	▲26.3
	3ヶ月後の業況	▲28.5	▲14.8	▲42.0	▲40.4	▲14.9	▲20.3	▲32.2	▲28.8
	半年後の業況	▲24.4	▲8.8	▲39.8	▲43.8	▲15.2	▲19.7	▲33.1	▲27.1
経営状況	売上	▲16.9	6.0	▲27.7	▲34.3	▲13.4	▲10.9	▲24.3	▲18.0
	採算	▲23.3	▲12.8	▲32.7	▲45.1	▲51.5	▲21.7	▲37.5	▲29.5
	引き合い／客数	▲9.8	▲2.6	▲15.0	▲39.0	▲30.3	▲11.0	▲26.0	▲17.4
	単価	16.4	21.6	▲7.1	▲15.2	▲1.5	3.9	▲7.0	4.9
	仕入価格	▲69.8	▲67.5	▲71.0	▲78.9	▲91.0	▲57.3	▲73.6	▲71.5
	資金繰り	▲22.3	▲12.0	▲23.8	▲37.0	▲41.8	▲21.4	▲31.1	▲25.6
	残業	▲12.4	▲9.5	▲12.9	▲11.5	▲21.2	▲7.8	▲12.1	▲11.9
	設備稼働	▲12.7	▲8.0	—	—	—	—	—	▲11.5
前期経営実績	売上水準	▲11.8	▲7.7	▲7.9	▲29.8	▲1.5	▲11.7	▲17.2	▲14.2
	利益水準	5.4	6.0	6.0	▲20.6	▲9.0	▲2.3	▲9.2	▲2.2
	在庫	12.1	▲3.7	14.0	▲0.5	1.5	▲2.6	2.2	5.2
	投資	▲4.6	▲4.4	▲10.1	▲9.1	▲11.9	▲5.1	▲8.7	▲6.7
	雇用状況	▲22.1	▲50.0	▲22.0	▲24.0	▲46.3	▲34.1	▲29.1	▲29.1

規模別DI表

		製造業		建設業		商業・サービス業		総合	
		中規模企業	小規模企業	中規模企業	小規模企業	中規模企業	小規模企業	中規模企業	小規模企業
回収数		167	156	59	58	267	212	493	426
業況判断	現在の業況	▲19.8	▲34.8	15.3	▲15.8	▲18.9	▲42.5	▲15.1	▲36.1
	3ヶ月後の業況	▲28.9	▲35.3	3.4	▲14.5	▲29.3	▲44.5	▲25.2	▲37.2
	半年後の業況	▲21.7	▲30.1	5.1	▲23.2	▲28.1	▲47.8	▲21.9	▲38.0
経営状況	売上	▲17.1	▲23.2	10.3	▲31.0	▲10.3	▲23.3	▲10.1	▲24.3
	採算	▲18.9	▲23.2	▲1.7	▲36.2	▲26.0	▲32.2	▲20.7	▲29.4
	引き合い／客数	▲9.1	▲29.6	10.3	▲25.9	▲15.6	▲25.5	▲10.3	▲27.1
	単価	19.5	2.0	19.0	3.4	4.6	▲7.0	11.4	▲2.2
	仕入価格	▲68.9	▲60.9	▲72.4	▲73.7	▲72.7	▲80.0	▲71.4	▲72.1
	資金繰り	▲20.7	▲30.7	▲3.4	▲24.1	▲24.5	▲30.3	▲20.7	▲29.6
	残業	▲18.3	▲24.5	▲5.2	▲24.1	▲7.8	▲13.6	▲11.1	▲19.2
	設備稼働	▲17.1	▲31.8	▲1.7	▲12.7	—	—	▲13.1	▲26.7
前期経営実績	売上水準	▲11.0	▲18.0	10.3	6.9	▲10.7	▲35.3	▲8.3	▲23.0
	利益水準	18.9	1.3	46.6	8.6	4.6	▲23.9	14.5	▲10.0
	在庫	14.1	4.0	▲5.3	3.8	4.7	2.0	6.7	3.0
	投資	▲6.1	▲14.0	1.7	▲9.3	▲3.1	▲16.5	▲3.6	▲14.6
	雇用状況	▲23.8	▲13.4	▲58.6	▲34.5	▲40.9	▲16.0	▲37.2	▲17.7

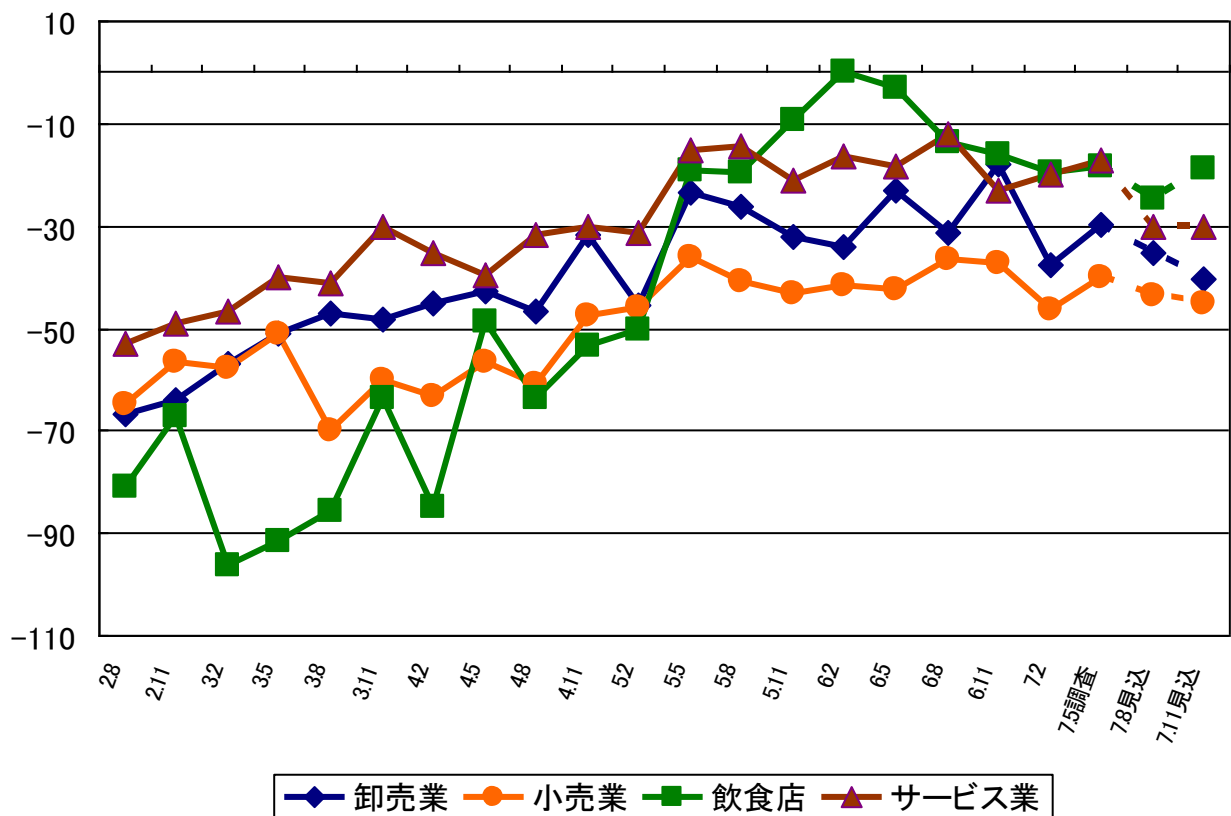
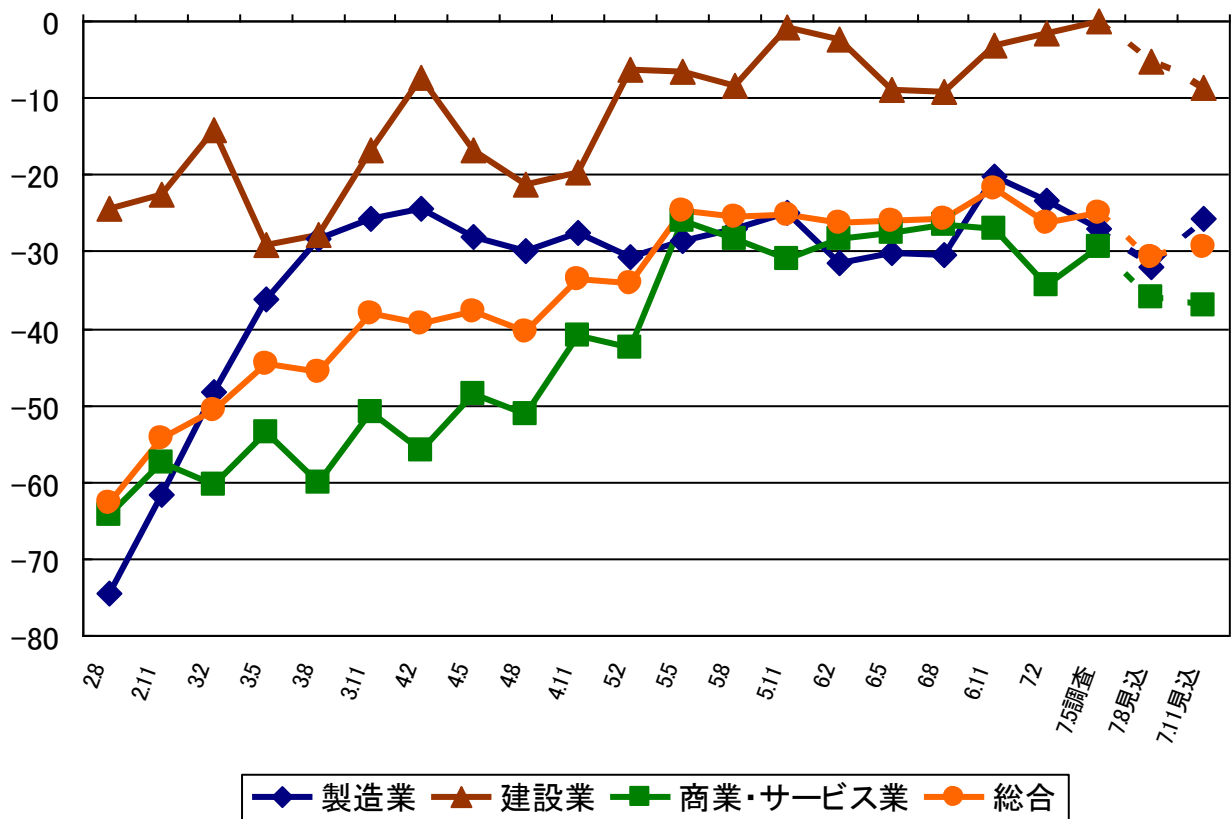
地区別DI表

		横浜	川崎	横須賀	平塚	藤沢	相模原	厚木	足柄上・西湘	総合
回収数		239	125	87	95	101	82	93	97	919
業況判断	現在の業況	▲20.9	▲28.0	▲24.7	▲23.4	▲28.7	▲31.7	▲27.2	▲19.6	▲24.8
	3ヶ月後の業況	▲27.1	▲34.1	▲31.8	▲33.0	▲31.7	▲37.8	▲30.7	▲25.0	▲30.7
	半年後の業況	▲22.6	▲30.1	▲36.0	▲40.0	▲30.7	▲29.3	▲30.7	▲26.0	▲29.4
経営状況	売上	▲12.7	▲12.5	▲17.9	▲21.6	▲13.9	▲28.0	▲35.6	▲1.1	▲16.6
	採算	▲23.7	▲17.5	▲34.5	▲21.6	▲25.7	▲32.9	▲33.3	▲13.8	▲24.7
	引き合い／客数	▲11.4	▲16.7	▲26.2	▲28.4	▲12.0	▲26.8	▲25.6	▲10.6	▲18.0
	単価	7.6	8.4	3.6	6.8	6.9	▲3.7	0.0	5.4	5.2
	仕入価格	▲71.9	▲71.4	▲63.9	▲72.7	▲70.3	▲74.4	▲68.5	▲79.6	▲71.7
	資金繰り	▲21.2	▲21.0	▲31.0	▲25.0	▲21.8	▲31.7	▲27.0	▲28.0	▲24.8
	残業	▲15.0	▲10.9	▲7.2	▲6.9	▲17.8	▲25.6	▲19.1	▲16.5	▲14.8
	設備稼働	▲12.8	▲19.7	▲16.7	▲16.2	▲28.3	▲25.5	▲21.6	▲24.4	▲19.6
前期経営実績	売上水準	▲11.4	▲16.7	▲23.8	▲13.6	▲20.0	▲20.7	▲10.0	▲9.7	▲15.0
	利益水準	11.9	9.2	▲13.1	11.4	▲8.0	0.0	4.4	▲5.4	3.2
	在庫	7.5	7.6	0.0	3.4	2.0	6.1	2.2	6.5	5.0
	投資	▲6.6	▲11.0	▲1.2	▲8.0	▲12.0	▲12.2	▲11.1	▲8.6	▲8.6
	雇用状況	▲29.1	▲31.1	▲34.5	▲29.9	▲26.0	▲32.9	▲16.9	▲24.7	▲28.3

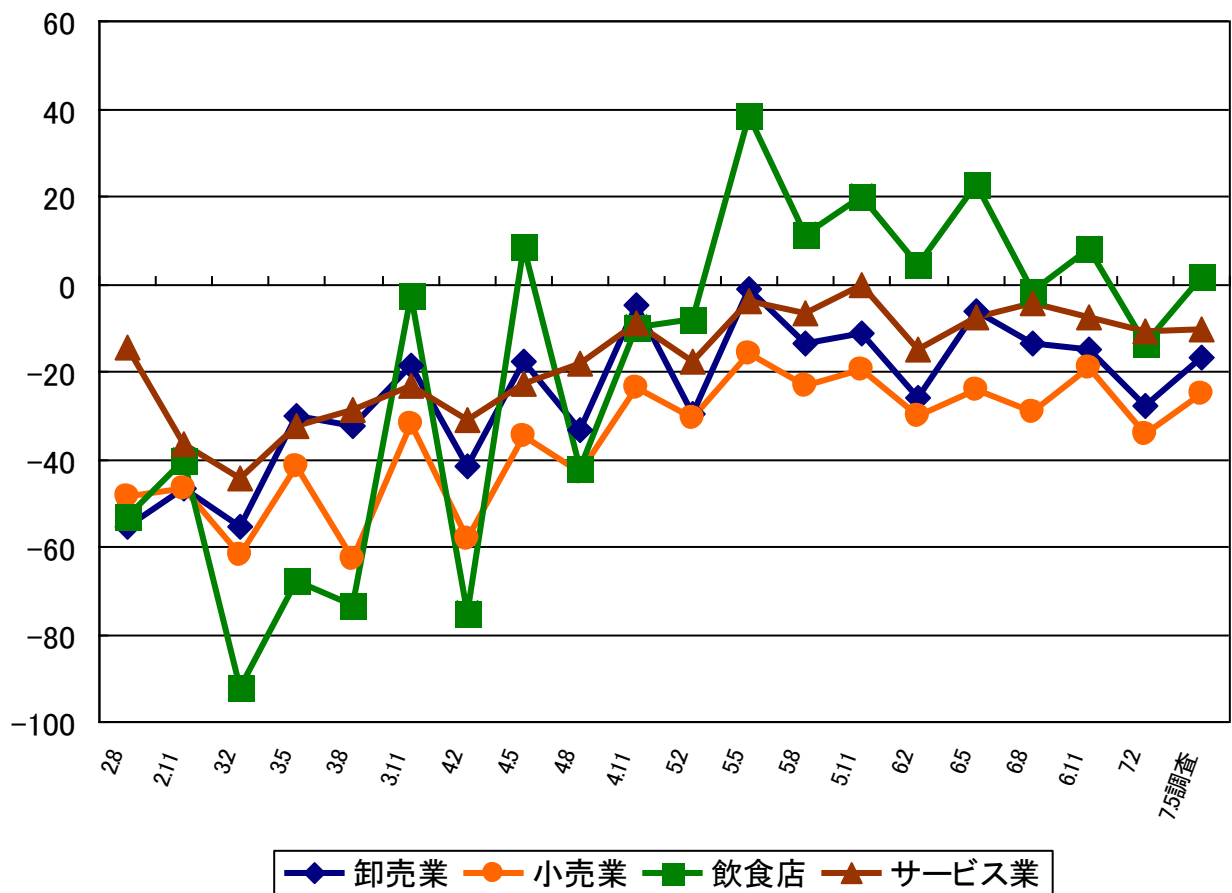
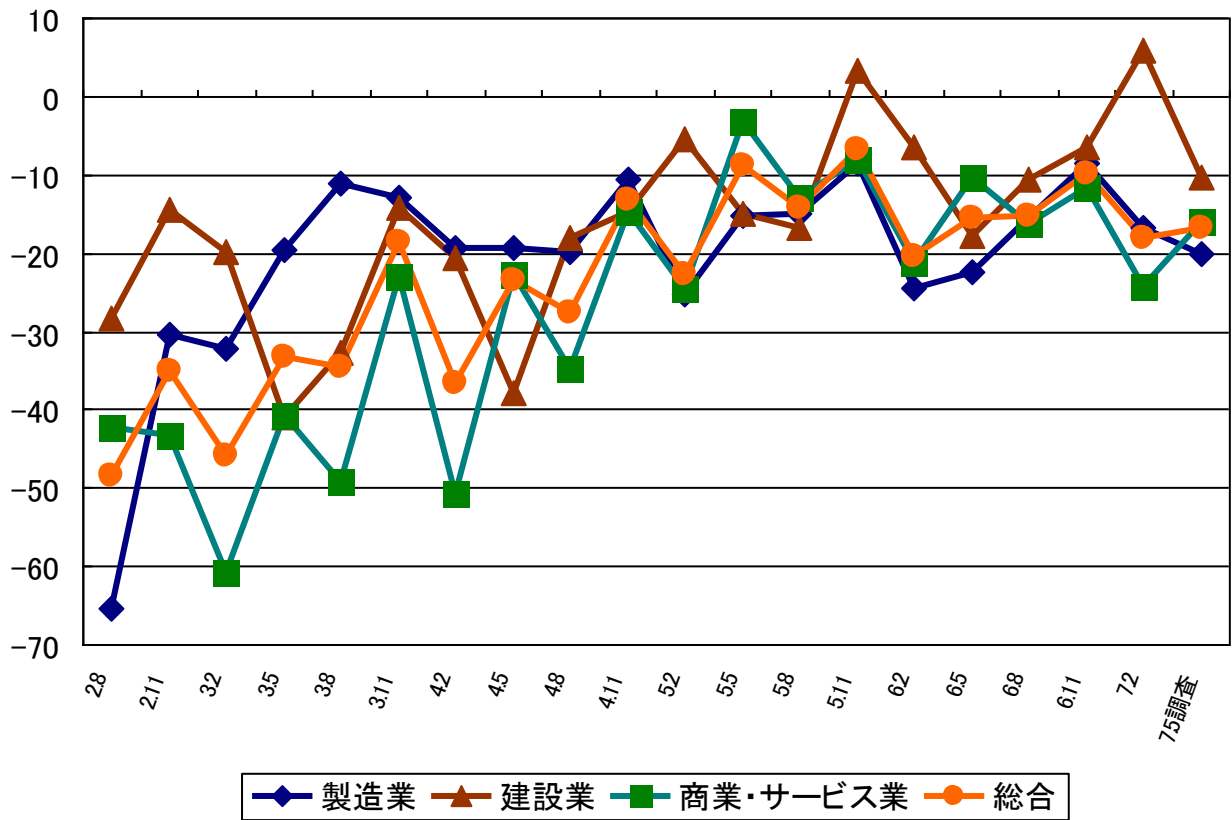
製造業中分類別DI表

		一般機械	電気機械	輸送用機械	その他	総合
回収数		84	74	53	112	323
業況判断	現在の業況	▲15.5	▲23.0	▲36.5	▲33.9	▲27.0
	3ヶ月後の業況	▲33.7	▲20.3	▲34.6	▲37.3	▲32.0
	半年後の業況	▲31.3	▲18.9	▲21.2	▲28.2	▲25.7
経営状況	売上	▲19.3	▲15.3	▲20.0	▲23.6	▲20.0
	採算	▲21.7	▲12.5	▲24.0	▲24.5	▲21.0
	引き合い／客数	▲19.3	▲22.2	▲16.0	▲18.0	▲19.0
	単価	8.4	12.5	6.0	14.4	11.1
	仕入価格	▲69.9	▲66.7	▲60.0	▲62.7	▲65.1
	資金繰り	▲24.1	▲21.1	▲30.0	▲27.3	▲25.5
	残業	▲31.3	▲12.5	▲16.0	▲21.8	▲21.3
	設備稼働	▲24.1	▲18.1	▲20.0	▲30.0	▲24.1
前期経営実績	売上水準	▲6.0	▲5.6	▲12.0	▲27.3	▲14.3
	利益水準	18.1	22.5	2.0	0.9	10.5
	在庫	6.0	19.7	4.1	7.3	9.3
	投資	▲3.6	▲5.6	▲8.0	▲18.2	▲9.9
	雇用状況	▲24.1	▲15.5	▲22.0	▲15.6	▲18.8

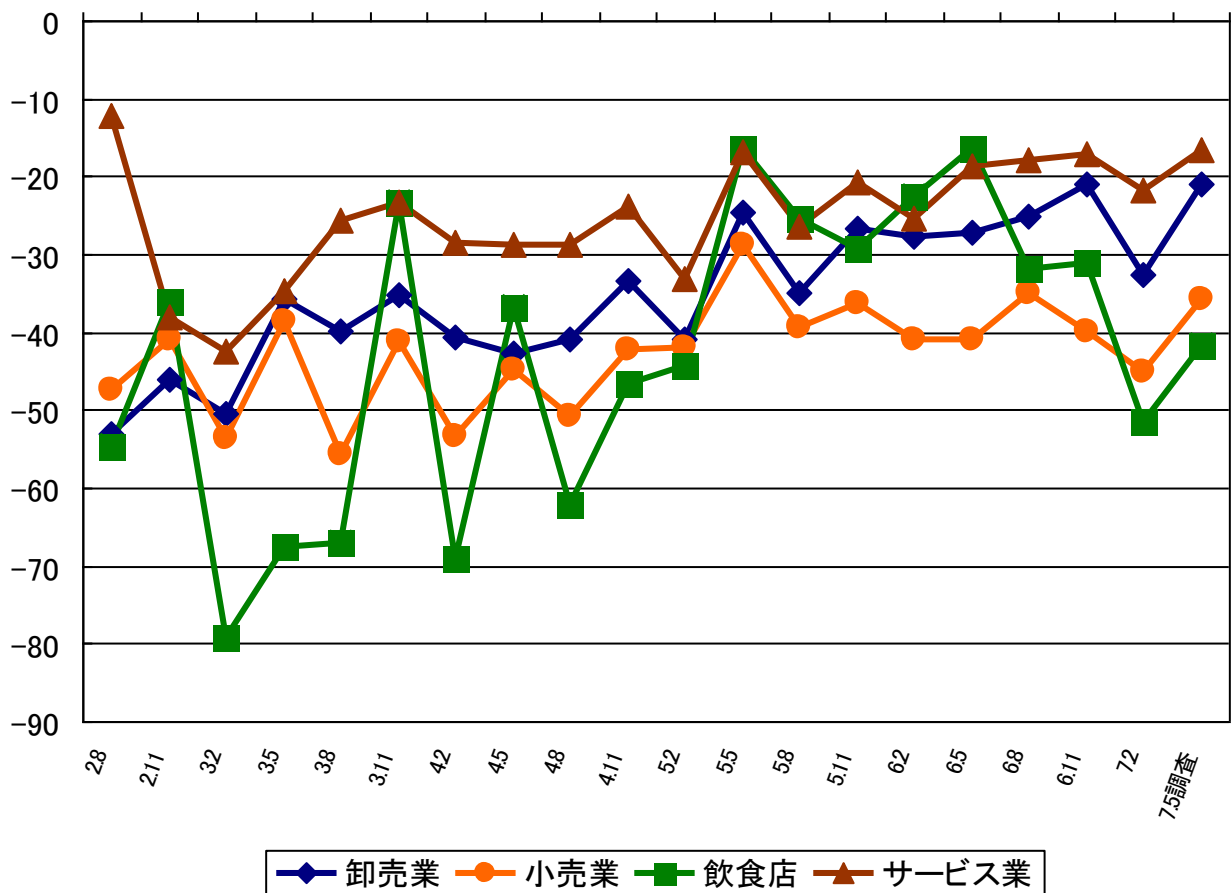
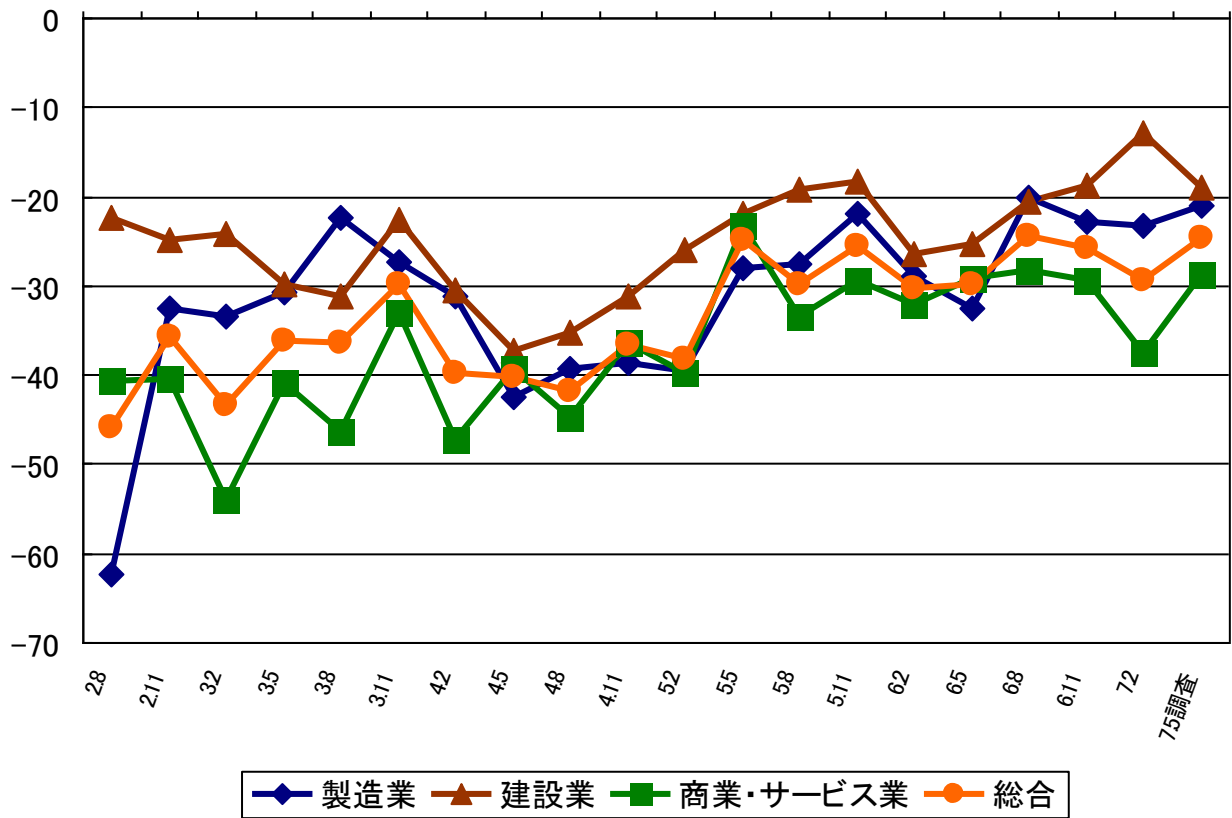
業況DIの推移



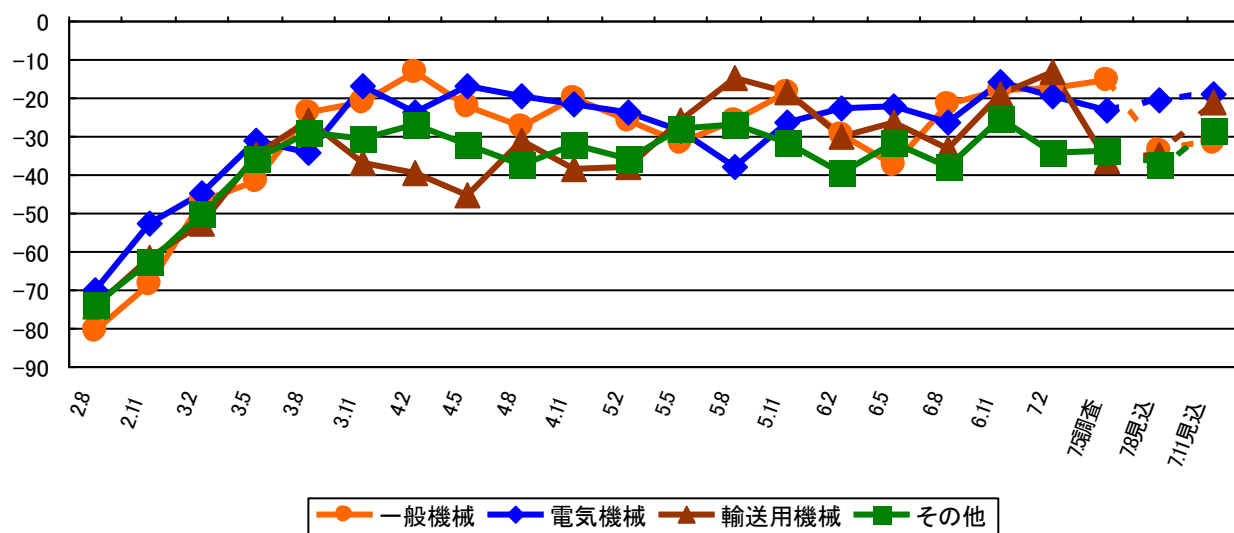
売上DIの推移



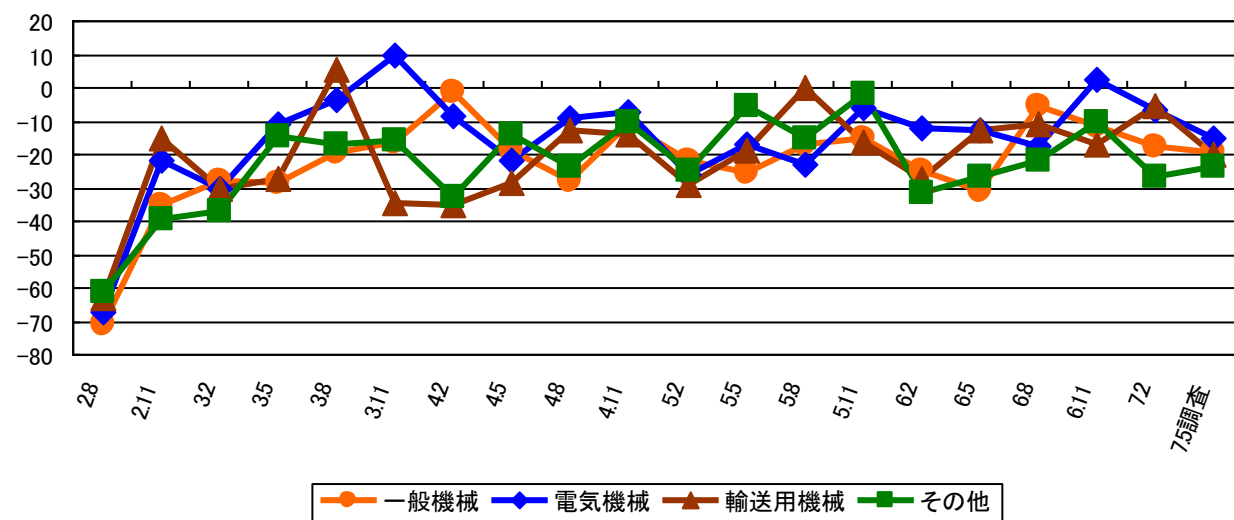
採算DIの推移



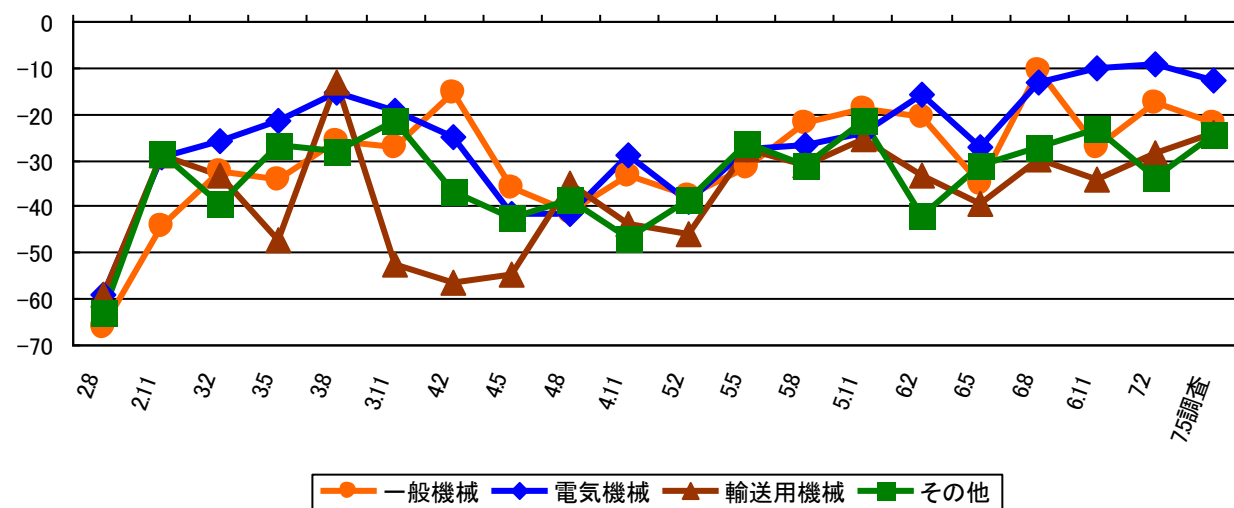
製造業(中分類)業況DIの推移



製造業(中分類)売上DIの推移



製造業(中分類)採算DIの推移



調査回答企業からのコメント(一部)

<製造業>

「今後の見通しについてはあまり芳しくない。受注量が減ってきている。」
「業界再編の動きがあり、先行きの見通しが立たない。」
「建設業の売り上げが良かったため。」
「見積を出して、値上げしてもどんどん光熱費、人件費、工具代が上がっているために、その都度、見積を出すのが、大変です。」
「インフレのせいか、荷動きが悪い。いたずらなインフレ誘導は、景気を悪くすると思う。」
「取引先が自動車関連がメインでありトランプ関税の影響で先行きが見えない状況が暫く続くものと思われる。」
「受注の低迷および材料や消耗資材の値上がりが響いている。」
「不況とはいえ一定数の受注があり、製造経費の増加に対応する為、製品価格の値上げが必須な状況です。」
「関税の影響がある取引先と、そうでもない取引先があり、現状は去年より好転している。」
「4月までは順調だが、引き合いは増えているものの6月受注が多く、5月は伸び悩んでいる。材料費も上がり続け、転嫁間に合わず利益を圧迫する恐れ。今後は価格競争も活発化するので見通し立っていない。」
「1、2月は試作の新規案件が多くあったため売り上げも増えたが、4月以降は少なくなっている。既存の生産品は順調だが、トランプ関税による自動車部品への影響が懸念される為、今後の見通しは明るくない。」
「先行きが不透明な状況。特に自動車業界。電動化へのシフトに対してリチウムイオン電池用の集電箔打抜き型の取組みを以前より行っているが伸びが予想を下回っている状況。加えて米トランプの相互関税の影響が顧客の業績予想も悪く受注への期待が薄い状況である。」
「世界情勢が不安定（特に米中）、さらに関税、物価高と、良くなる要素は想像しにくいです。それよりも先行きが目まぐるしく変化していくことに先の見通しが読めないことが大いに不安です。」
「米トランプ政権の対外的な関税政策が今後どのような影響が出るのかとても不安。（良いことはないと考えています。）この影響による円安の加速や株価の下落で日本国内の景気が悪くなるのではないかと心配しています。」
「秋以降、欧州及び中国の景気が改善すれば良くなると期待している。」
「原材料が上がっているのに、価格転嫁できず、値下げ依頼される。」
「働き方改革の影響で仕事量が減って来ている。」
「半導体製造装置関連の事業故、市況の乱高下が危惧される。トランプ関税による受注案件の減少、国内物価高騰などによるコスト増を懸念している。」

<建設業>

「公共工事の受注次第。」
「人手不足の状況が心配である。」
「公共工事の発注が減少しているので、受注も減少している。」
「Webマーケティングの施策により新規の引き合いは堅調に増えているが、既存案件については人件費及び仕入価格の上昇を十分に受注価格に反映できていないため、既存顧客に対する値上げ交渉の展開が今期の課題の一つである。」
「今後の見通しとしては、人手不足もあり、売上が下がると思われます。」
「公共工事案件の受注好調な半面、現場代理人不足が深刻化しつつある。」
「受注状況に著変なく安定、コストは物価上昇に伴いアップ、請負金額の再度の引き上げ交渉が必要。」
「年度明けの仕事が激減。見積りの引き合いもかなり少なくなっている。材料上昇分の転嫁が契約分に関してはできていない。」
「人手不足ではあるが、年間を通して均等に仕事があるわけではないので、正社員を新規に雇用することに、躊躇してしまいます。」
「法改正によって、工事の延期がいくつか発生した。入札件数が少なく、取れなかった。」

<卸売業>

「仕入値に対して、価格転嫁が難しい。」
「輸入による仕入れが殆どなので、円高に向いてきているので、このまま続けば業績が上向きになると思います。」
「為替変動の振れ幅が大きく見通しが立てにくい状況です。レジャー向けの販売が大半ですので、消費者の実質賃金が上がっていない状況ですと今後もマーケットは縮小してしまうと思われれます。」
「飲食費の増加やインバウンドの増加により売上増が見込める。」
「現場のスタッフが 不足している。求人しても人が来ないので、将来が不安だ。」
「基本物品が値上がりしている。運送料が値上がりしている。今後は見通しのできない状態。」
「今までなかった運賃がほとんどの商品に加算されるようになった。」
「円安の影響で十分な輸入ができない状況に加えて、様々なコスト上昇が経営を圧迫している。」

<小売業>

「当方の商圈は高齢の年金受給者が多く、商品値上がりについていけません。今は野菜が安くても売れません。」
「観光地には繁忙期もあれば閑散期もあるので何とも言えないが5月のゴールデンウィークが終了して5月、6月と観光客（お買い物をする）がいなくなった。（外国人、日本人と）」
「次から次への災害及び客格差が広がり、どこへ注力すべきか見えなくなってきました。」
「人口減少（少子化）等による商店の減少で、町の活気がなくなっている。明かりは見えません。」
「仕入価格の上昇、電気等の値上げにより利益が減少。」
「最低賃金が高すぎる。最低賃金では人が集まらないので、当然それ以上支払っている。」
「売上は微増で昨年対比ではプラスになってますが、光熱費、諸物価の高騰により、また、最低賃金の上昇等経費の増加が経営に影響を及ぼしております。」
「人材が集まらない。商品の仕入単価が上がっていて、売上の単価が据え置きのところが多い。」
「医療は国の政策で収入増を見込めない傾向にあり、厳しい。」
「食材など生活用品全般の価格高騰により、衣料品など後回しになっている。」
「整備士不足のため、整備の生産性が減少してしまう。」
「コロナ禍以降、高齢者の外出が減って、その影響が未だに続いている。」
「円安の為に仕入単価が上がりすぎて、値上げをしても追いつかない!。」
「コロナが終わり、世の中の動きが良くなっていると思うので、期待している。」
「時給が高くなり、物価も高くなり、見通しつきません。」
「景気先行き不透明。食料品の値上げにより、服飾雑貨は買い控え傾向にある。」
「物価高による顧客の買い控え等は要因の1つと考えられる。価格や仕入れなど検討する必要有。」

<飲食店>

「外国人のお客様が少し減ってきているように思われます。」
「米・油・調味料、値上がりがものすごい。」
「今後の米の市場動向によって左右されます。」
「関税により仕入れがどの位上がるのか見当がつかない。上がれば経営が難しくなると思う。」
「原材料の高騰が続いている。またメニュー価格を上げないといけないか。」
「店を1つ閉店したため、売上は減。利益はUP。」
「米を始め、食材の高騰は昨年から続いています。また、米国の政策が要因なのかは分かりませんが良い方向には向かってはいません。来客者、売上は日によってまちまちなので、日々の動向に一喜一憂せずに年間で判断しないと…。」
「毎年、夏の暑さが深刻なダメージとなっている。コロナ融資の返済で苦しんでいる。」
「仕入れ価格が高くなっている。対策が必要。」

<サービス業>

「最大顧客の20年ぶりの値上げ交渉が妥結したので、1年後は黒字になる予想している。」
「業績は大口注文によりプラスとなっている。大口注文は一過性であるが本年も継続予定。昨年度は年間の売上は過去最高となったが、一過性の大口注文の影響が大きい。本年も収入として見込める継続的サービスについても10%程度の増加をしているが、一過性の大口注文が無くなる可能性の高い。2026年度は減収・減益は避けられない見通し。」
「大型案件の一つが9月末にて解約が決定しており、売上は下期は落ち込む。」
「会社関係の仕事は変わりませんが、個人客の繁忙期が短いです。」
「一気に大きく変わることはないが、中長期的には子どもの人口が激減することとなるので、マーケットの縮小は避けられない。」
「人員不足で、お客様の受け入れを絞っていたが、今後は新年度採用入社もあり、受け入れが増の予定見込み。」
「物価から人件費からすべての経費において高騰する一方で、国からの支援策が乏しい。」
「物価高、人件費高騰による不調。ガソリン価格も上がり、非常に厳しい。利益が少ないので、税金が高い。」
「保守業務のため変動がない。」
「飲食店の売上が悪くなっている。ネット販売も以前よりも悪くなっている。」
「トランプショックによる影響がどう出るかによって、今後の業績も変化すると思われる。」
「既存のホームページ制作は単価がどんどん下がっている。新たに「広報支援」に取り組み、こちらの売上が上がりつつあり助かっている。」
「弊社と24年の取引先へ2023年末に値上げ交渉をした結果、当該企業から取引解除となった。結果、年間約2500万の売上減となり、その後の経営に影響している。何とか売上増の努力はしているが、大変難しい状況にある。」